

「子供の学習費調査」について

資料2

平成30年度以降の子供の学習費調査に関する研究会
(第1回、平成29年7月7日)

統計法(平成19年法律第53号)に基づき、総務大臣より承認を受けて実施する【一般統計調査】



何を調査しているか？
子供を公立又は私立の幼稚園／小学校／中学校／高等学校に通学させている保護者が、子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費 並びに 世帯の年間収入の実態を調査。

何のための調査か？
教育に関する【家計】負担の実態を調査することにより、
○ 公財政支出の状況と合わせることで、教育支出の公私負担割合を把握する
○ 家計負担支援の諸施策検討に必要な基礎データとする
等、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることが目的。

⇔ 公財政支出の状況を把握する調査
* 地方教育費調査(地方公共団体の公財政支出)など

調査の対象
公立並びに私立の 幼稚園、小学校、中学校、高等学校(全日制)の幼児児童生徒
↓
【抽出調査】 全国総計1,140校・29,060人が調査対象

調査の方法

○ 調査系統に沿って、調査票配布・回収。(実際に回答する保護者へは、学校を通じて依頼することとなる)

```

    graph LR
      A[文部科学大臣] --> B[都道府県知事]
      A --> C[都道府県教育委員会]
      B --> D[私立学校]
      C --> E[公立学校]
      D --> F[幼児・児童・生徒の保護者]
      E --> G[幼児・児童・生徒の保護者]
    
```

○ 回収した調査票に基づき、全国の幼児児童生徒一人当たり年間経費を文部科学省が推計。

調査の沿革

昭和27年度 文部省が「父兄が負担する教育費調査」(その後「父兄が支出した教育費調査」に改称)開始
昭和57年度 「保護者が支出した教育費調査」に改称
平成6年度 調査項目・対象等を見直し、新たに「子どもの学習費調査」(現:子供の学習費調査)を開始
以後、隔年で調査を実施

<現在>
★ 28年度調査を実施中(全国の調査対象が本年5月15日〆切りで最終回答)
→ その後集計、年内に調査結果公表予定(よって、現在の最新結果は26年度調査分)

28年度				29年度				30年度
4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月
28年度調査				集計		公表		
				検討		申請・調査準備		30年度調査
				32年度調査に向けた検討				

子供の学習費調査：何を調査しているか？

(1) 保護者の1年間（4月～3月）の支出を、「学校教育費」「学校給食費」「学校外活動費」に分けて把握。

学校教育費

● 学校教育のために各家庭が支出した経費

- 教科書代・教科書以外の図書代
- 学用品・実験実習材料費
- 教科外活動費
- 通学費
- 制服
- 通学用品費
- その他
- 授業料
- 修学旅行・遠足・見学費
- 学級・児童会・生徒会費
- PTA会費
- その他の学校納付金
- 寄附金

学校給食費

● 幼・小・中において、給食費として徴収した経費

学校外活動費

● 「補助学習費」（予習・復習・補習など学校教育に関係する学習をするために支出した経費）と、「その他の学校外活動費」（けいごとや学習活動、スポーツ、文化活動などに要した経費）の合計

【補助活動費】

- 家庭内学習費（物品費、図書費）
- 家庭教師費等
- 学習塾費
- その他

【その他の学校外活動費】

- 体験活動・地域活動
- 芸術文化活動
- スポーツ・レクリエーション活動
- 教養・その他

学校調査票

保護者が学校等に納付・寄付した経費
 （経費の受け手である学校が把握可能なものは、学校が全員分をまとめて回答）

（例）・授業料 ・給食費
 （減免等の状況を含め、実際に学校に納入された額を回答）

保護者調査票

◎ 保護者が支出した（学校では把握できない）経費
 （経費の受け手は学校以外の様々な者を含む）
 ◎ 世帯の年間収入

→各保護者が、それぞれの支出・収入状況に応じ回答

(2) 世帯の年間収入（1月～12月）を、7階級に分けて把握。

200万円未満	200～399万円	400～599万円	600～799万円
800～999万円	1,000～1,199万円	1,200万円以上	

子供の学習費調査：調査対象の抽出方法



公立 幼稚園
小学校
中学校
私立 幼稚園
<各150校>

市町村の人口規模別に4区分を設定し、各々の在籍者数に応じて区分ごとの調査実施学校数を決定

	人口規模区分	在籍者数の構成比	調査対象学校数
(例)公立中学校 全国の調査実施学校数 =計150校	5万人未満	16.51%	25校
	5万人以上 15万人未満	27.06%	41校
	15万人以上	32.04%	48校
	指定都市・特別区	24.39%	37校

各都道府県の在籍者比率（全国比）に応じ、各人口規模別区分の調査対象学校数を振り分け

人口規模別区分 (全国計の調査実施学校数)	A県		B県	
	在籍者比率	調査校数	在籍者比率	調査校数
5万人未満 (25校)	3.50%	1校	2.51%	1校
5万人以上 (41校) 15万人未満	2.20%	1校	3.54%	1校
15万人以上 (48校)	2.02%	1校	1.66%	1校
指定都市・特別区 (37校)	0%	0校	4.94%	2校

公立高等学校
私立高等学校
※いずれも全日制
<各150校>

設置する学科により5区分を設定し、各々の在籍者数に応じて区分ごとの調査実施学校数を決定

	学科別区分	在籍者数の構成比	調査対象学校数
(例)公立高等学校 全国の調査実施学校数 =計150校	普通科	66.21%	99校
	農業科	3.71%	6校
	工業科	9.69%	15校
	商業科	7.64%	11校
	家庭科等	12.75%	19校

各都道府県の在籍者比率（全国比）に応じ、各学科区分の調査対象学校数を振り分け

学科別区分 (全国計の調査実施学校数)	A県		B県	
	在籍者比率	調査校数	在籍者比率	調査校数
普通科 (99校)	2.76%	2校	2.13%	2校
農業科 (6校)	1.92%	0校	1.99%	0校
工業科 (15校)	2.67%	1校	2.01%	1校
商業科 (11校)	2.60%	0校	2.10%	0校
家庭科等 (19校)	2.10%	1校	2.87%	1校

私立 中学校
<65校>

各都道府県の在籍者数に応じて調査実施学校数を決定

* 全国計704校のため、標準誤差率（2%程度）を考慮して調査実施学校=65校を設定。

私立 小学校
<175校>

原則として全校を調査対象とする

* 学校数自体が少なく、学校を単位とした抽出が困難なため。

子供の学習費調査：調査対象の抽出方法



決定された都道府県ごとの調査対象学校数に基づき、都道府県において業務資料で保有する学校名簿により無作為で調査実施校を抽出する

※ 以下の学校は抽出対象外

- ・ 在籍者がいない学年がある学校
- ・ 複式学級のみ
- ・ 1学級の人数が幼児・児童・生徒抽出数（次ページ）に満たない学級のみ
- ・ 1学年6人未満の私立小学校

公立学校（幼・小・中・高）

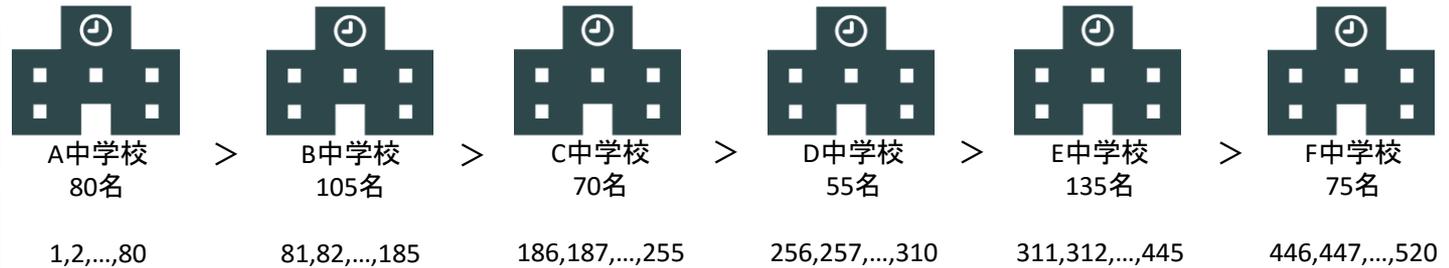
→都道府県教育委員会が実施

私立学校（幼・小・中・高）

→都道府県私立学校主管課（主に都道府県知事）が実施

私立中学校の抽出方法

(1) 都道府県内の全私立学校を、授業料(第1学年分)によって並べる(右図は降順(大→小)。都道府県によって昇順と降順を入れ替える)



(2) 各校第1学年の生徒数に応じ、(1)の順に沿って通し番号を振る

(3) 文部科学省がランダムに指定する抽出番号に対応する通し番号が該当する学校を、調査対象校として抽出。

当県の調査対象校=2校、抽出番号=97番と288番

当県の調査対象校は、B中学校とD中学校

子供の学習費調査：調査対象の抽出方法

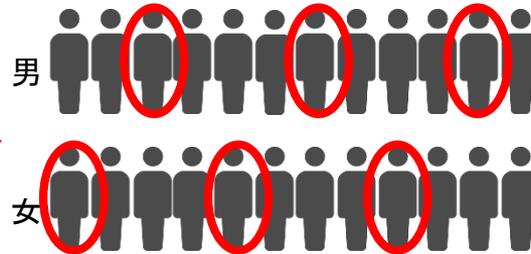


	公立幼稚園	私立幼稚園	公立小学校	公立中学校
各学年（歳児）当たりの抽出幼児・児童・生徒数	8人	6人	6人	6人

(例)
公立中学校



(1) 調査対象校は、各学年から1学級ずつを無作為に抽出【ここで抽出された学級が「学校調査票」の対象】



(2) (1)で抽出された学級で、名簿を用いて無作為に男女同数（公立中学は男女3名ずつ）を抽出

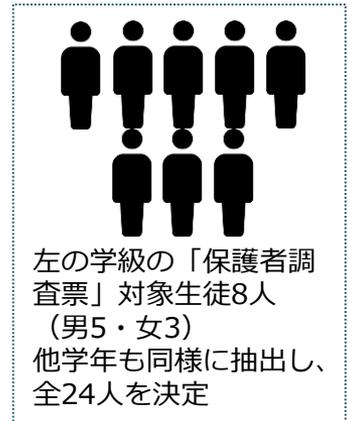


	私立中学校	公立高等学校	私立高等学校
各学年当たりの抽出生徒数	8人	8人	8人

(1) 調査対象校は、各学年から1学級ずつ（高等学校は指定された学科から）を無作為に抽出【ここで抽出された学級が「学校調査票」の対象】



(2) (1)で抽出された学級の性別構成比によって、男女別の抽出生徒数を定める



	私立小学校
各学年当たりの抽出児童数	6人

私立小学校は、各学年の児童数の性別構成比によって、男女別の抽出児童数を決定。その男女比に応じて、各学年から無作為に6人を抽出

子供の学習費調査：調査対象の抽出方法

以上の抽出手順により、公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校(全日制)の幼児児童生徒、全国総計1,140校・29,060人の調査対象を決定。

	調査対象校数	学校調査票	保護者調査票			
		調査対象 学級数	1学級当たり 調査対象幼児 児童生徒数	調査対象 幼児児童生徒数	平成26年度調査結果の状況	
					有効回答数	回収率
公立 幼稚園	150校	400学級※	8人	3,200人	2,998人	93.7%
私立 幼稚園	150校	450学級	6人	2,700人	2,456人	91.0%
公立 小学校	150校	900学級	6人	5,400人	4,454人	82.5%
私立 小学校	175校	1,050学級	6人	6,300人	4,865人	77.2%
公立 中学校	150校	450学級	6人	2,700人	2,322人	86.0%
私立 中学校	65校	195学級	8人	1,560人	1,351人	86.6%
公立 高等学校 (全日制)	150校	450学級	8人	3,600人	3,001人	83.4%
私立 高等学校 (全日制)	150校	450学級	8人	3,600人	3,038人	84.4%

※公立幼稚園は、3～5歳児が在園する幼稚園100校、4～5歳児が在園する幼稚園50校を調査対象校としている。そのため、学級数総計は400学級(300+100)。

子供の学習費調査：標本設計の考え方

データの信頼性確保

- * 標本誤差（標本調査によって得られた結果と真の値との差）の大きさを抑えるよう、抽出標本数を設定
- * 本調査においては、各校種別の「学習費総額」は、標準誤差率5%未満で推移。ただし、保護者ごとの支出にバラつきが大きい項目別の集計では、標準誤差率は上昇する（例えば「学校外活動費」の平成26年度調査結果では、1.66~9.26%）

	公立 幼稚園	私立 幼稚園	公立 小学校	私立 小学校	公立 中学校	私立 中学校	公立高等 学校(全日制)	私立高等 学校(全日制)
平成22年度調査 学習費総額標準誤差率	1.30%	2.54%	2.40%	1.57%	1.76%	2.21%	2.29%	2.46%
平成24年度調査 学習費総額標準誤差率	1.24%	1.68%	1.18%	1.36%	1.24%	2.10%	2.48%	2.54%
平成26年度調査 学習費総額標準誤差率	2.02%	2.32%	4.12%	1.20%	1.51%	2.08%	2.30%	3.07%

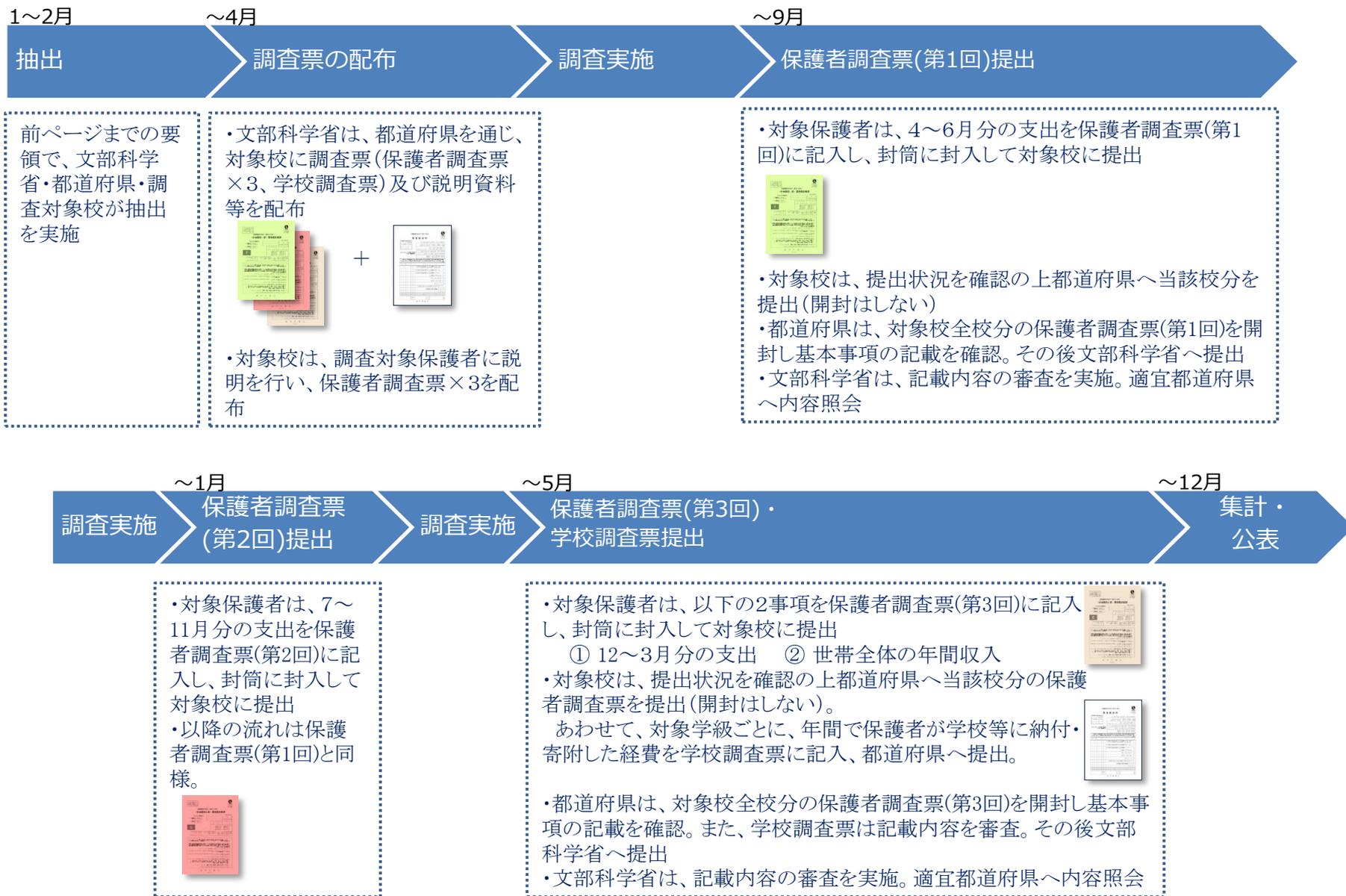
学校・保護者の過度の負担防止

- * 次頁以降の通り、本調査は学校現場・各保護者の協力のもと実施
- * 過剰な負担を避けるため、隔年での調査実施としているほか、抽出標本数を可能な限り抑えるよう設定
- * 母数に対し、学校抽出率は1~12%、幼児児童生徒抽出率はおおむね1%以内（いずれも私立小学校を除く）で実施している

		公立 幼稚園	私立 幼稚園	公立 小学校	私立 小学校	公立 中学校	私立 中学校	公立高等 学校(全日制)	私立高等 学校(全日制)
学校	母数	4,714	8,142	20,558	-	9,707	777	2,994	1,291
	抽出数	150	150	150	-	150	65	150	150
	抽出率	3.18%	1.84%	0.73%	-	1.55%	8.37%	5.01%	11.62%
幼児児童生徒	母数	264,563	1,287,284	6,481,396	77,543	3,227,314	245,800	2,187,372	1,036,007
	抽出数	3,200	2,700	5,400	6,300	2,700	1,560	3,600	3,600
	抽出率	1.21%	0.21%	0.08%	8.12%	0.08%	0.63%	0.16%	0.35%

上記抽出率は、平成26年度本調査の実績。私立小学校は原則全数調査対象につき、学校抽出率は無し。母数は、平成26年度学校基本調査(平成26年5月1日現在)の学校数及び幼児児童生徒数。

子供の学習費調査：調査実施の流れ



子供の学習費調査：調査事項と集計

保護者調査票

◎保護者が支出した（学校では把握できない）経費及び世帯の年間収入について、1年間を3期間（第1～3回）に分けて各回調査票に記載

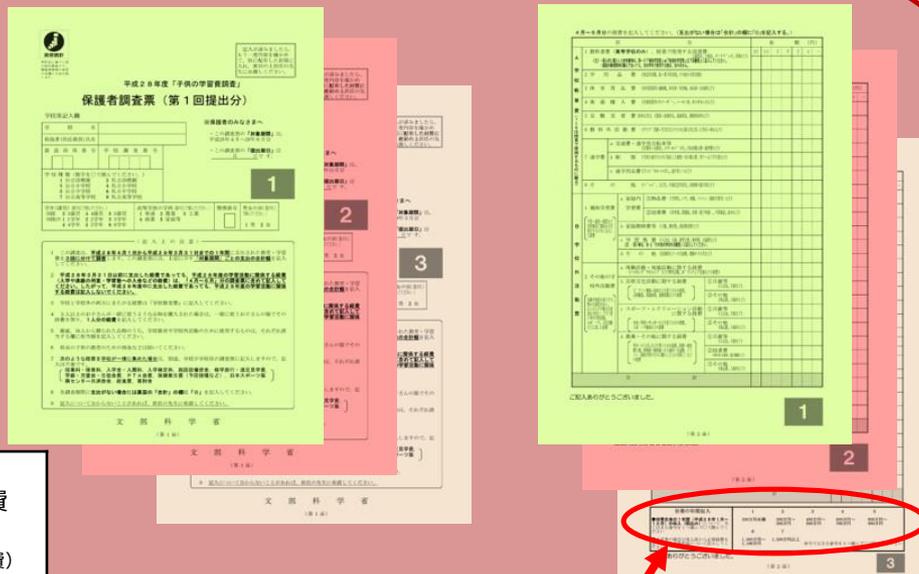
<各回共通>

【オモテ】…基本事項

学校（調査番号）、学校種類、学年又は歳児、学科（高等学校のみ）、整理番号、男女の別

【ウラ】…期間ごとに、以下の項目に分けて支出額を記載

学校教育費	1 教科書費、授業で使用する図書費 2 学用品費 3 体育用品費 4 楽器購入費 5 実験実習費 6 教科外活動費 7 通学費（a交通費・通学用自転車代、b制服、c通学用品費） 8 その他
学校外活動費	1 補助学習費：a家庭内学習費（物品費、図書費） b家庭教師費等 c学習塾費 dその他 2 その他の学校外活動費： a体験活動・地域活動に関する経費 b芸術文化活動に関する経費（月謝等、その他） cスポーツ・レクリエーションに関する経費（月謝等、その他） d教養・その他に関する経費（月謝等、図書費、その他）



保護者調査票（第3回）で、世帯の年間収入を調査

∴保護者調査票は、第1～3回全てを提出したものが集計対象となる
（欠損があるものは、年間の支出を表さないため集計から除外）

学校調査票

◎保護者が学校等に納付・寄附した経費を、年度末（当該学年終了時）に1年分まとめて記載（経費の受け手である学校が把握可能なものは、学校が全員分をまとめて回答）

基本事項

学校（調査番号）、学校種類、学年又は歳児、学科（高等学校のみ）、対象学級の幼児児童生徒数、学校給食の実施状況

経費の項目

学校納付金	a授業料・保育料 b入学金・入園料 c入学検定料 d施設整備資金 e修学旅行・遠足・見学費 f学級・児童会・生徒会費 gPTA会費 hその他の学校納付金
給食費	学校調査票では、調査対象学級全員分の支出合計が記載される （例えば1年A組に30人の生徒が在籍する場合、1年A組の学校調査票には30人分の合計額が記載される。また、減免分等も加味され、1年A組の生徒が実際に支出した額が記載される）
寄付金	

学校調査票記載額を幼児児童生徒数で割ることにより、1人当たりの経費を把握



子供の学習費調査：調査事項と集計

幼児・児童・生徒一人当たりの経費の集計方法

教科書代・図書代	2,160
学用品費	19,800
体育用品費	3,240
...	...

+

教科書代・図書代	3,200
学用品費	0
体育用品費	640
...	...

+

教科書代・図書代	0
学用品費	3,500
体育用品費	280
...	...

+

授業料	3,600,000
施設整備資金	960,000
修学旅行・遠足代	134,700
...	...

÷ 当該学級の
幼児児童
生徒数

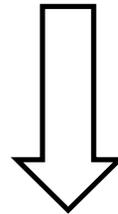
保護者調査票の第1～3回回答

学校調査票の1人当たり額

=

回答ベースの年間支出額

授業料	修学旅行・遠足費	教科書費・図書費	学用品・事件実習材料費	...
120,000	4,490	5,360	27,460	...



回答ベースの額を単純平均し全国推計値を算出するのではなく、ウェイトバック集計により全国推計値を算出している。

子供の学習費調査：調査事項と集計

ウェイトバック後の値をもとに、以下の観点から統計として公表している。

① 学校種別の学習費

	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
学習費総額	222,264	498,008	321,708	1,535,789	481,841	1,338,623	409,979	995,295
学校教育費	119,175	319,619	59,228	885,639	128,964	1,022,397	242,692	740,144
学校給食費	19,382	36,836	43,176	46,089	38,422	4,154	…	…
学校外活動費	83,707	141,553	219,304	604,061	314,455	312,072	167,287	255,151

※統計表では、学校教育費内(13区分)及び学校外活動費内(2大区分・8中区分・9小区分)ごとの額も学校種別に掲載。

② 学年(年齢)別、所在市町村の人口規模(学科)別の学習費

(例) 公立中学校

	平均	学年別			所在市町村の人口規模別			
		第1学年	第2学年	第3学年	5万人未満	5万人以上 15万人未満	15万人以上	指定都市 ・特別区
学習費総額	481,841	461,999	406,587	576,238	401,678	451,676	486,489	563,588
学校教育費	128,964	186,323	96,519	104,601	141,597	127,756	130,809	119,251
学校給食費	38,422	39,282	38,446	37,548	48,139	39,010	39,639	29,556
学校外活動費	314,455	236,394	271,622	434,089	211,942	284,910	316,041	414,781

③ 学年(年齢)別、所在市町村の人口規模(学科)別の学習費支出状況

(例) 公立中学校の「学校教育費」のうち「通学費(交通費、スクールバス代、通学用自転車購入費等)」

	平均	学年別			所在市町村の人口規模別			
		第1学年	第2学年	第3学年	5万人未満	5万人以上 15万人未満	15万人以上	指定都市 ・特別区
支出率	34.5%	44.5%	29.6%	29.7%	50.1%	39.0%	33.4%	20.5%
支出者平均額	21千円	32千円	11千円	13千円	18千円	23千円	21千円	20千円

④ 項目別経費の金額段階別幼児・児童・生徒の構成比

(例) 公立中学校の「学校外活動費」

支出者平均額 320千円						～70万円未満		2.1%
0円	1.6%	～20万円未満	8.3%	～45万円未満	6.2%	～75万円未満	2.1%	
～1万円未満	4.6%	～25万円未満	7.1%	～50万円未満	5.6%	～80万円未満	1.7%	
～5万円未満	7.8%	～30万円未満	7.2%	～55万円未満	4.0%	～85万円未満	0.7%	
～10万円未満	9.5%	～35万円未満	6.0%	～60万円未満	4.2%	～90万円未満	0.4%	
～15万円未満	9.2%	～40万円未満	5.9%	～65万円未満	2.4%	90万円以上	3.2%	

⑤ 世帯の年間収入段階別、項目別経費の構成比

- ▶ 本調査では、世帯特性に関するデータとして【世帯の年間収入】の1事項を調査している。
このデータ（統計表では6階級区分）に応じ、各項目別の経費の状況を集計。

(例) 公立中学校の「学校外活動費」

	400万円未満	400～599万円	600～799万円	800～999万円	1,000～1,199万円	1,200万円以上
構成比	17.1%	27.1%	25%	16.2%	8.1%	6.5%
平均額	205千円	249千円	333千円	394千円	433千円	500千円
支出者平均額	215千円	252千円	337千円	397千円	433千円	502千円

本調査結果として公表されるクロス集計以外でも、二次利用制度により、本調査の各調査項目を使って様々な観点からの集計を作成・活用することができる。

子供の学習費調査：新たな【世帯特性】データ調査の検討

現在、本調査では世帯特性データを【世帯の年間収入】1項目しか調査していない

↓
世帯収入以外の世帯特性に着目した分析は不可

「公的統計の整備に関する基本的な計画」における指摘事項

第Ⅰ期基本計画（平成21年3月閣議決定）

学校外学習の実態把握の観点から、子どもの学習費調査において、塾への通学頻度や進路希望などの項目を追加することについて検討する。

第Ⅱ期基本計画（平成26年3月閣議決定）

子供の学習費調査について、報告者の負担を考慮した上で、学習費のよりの確な把握に向け、学習費に関連する調査内容等の充実を図る。



保護者調査において、新たな世帯特性データ調査導入・分析の充実を検討するため、平成26年度／28年度調査において【**附帯調査（テスト調査）**】を実施中。

＜附帯調査（テスト調査）の概要・役割＞

- * 高等学校(全日制)の保護者のみを対象とする（調査対象＝公私併せて7,200人）
- * 附帯調査によって検証する事項は、以下の2点。
 - ① 調査票の回収率に影響を及ぼすか
 - ② 有意で新たな分析が可能となるか（収集されたデータの妥当性、“学習費のよりの確な把握”への寄与度）
- * 平成28年度附帯調査は現在実施中であり、平成29年秋頃に集計結果等の公表予定
- * 附帯調査で実施している「新たな世帯特性データ調査」は、下記5項目。（㊸は26年度附帯調査で、㊹は28年度附帯調査で実施）

新たな世帯特性データ候補	附帯調査年度	附帯調査での質問内容	備考
主たる生計維持者の学歴	㊸ ㊹	主たる生計維持者の最終卒業学校（在学中や中途退学した方はその前の卒業学校）をお答えください。 （大学、大学院、短大・高専、専門学校、高等学校、中学校）	
進路希望	㊸ ㊹	将来、調査対象となったお子さんをどの学校段階まで進ませたいですか？ （大学、大学院、短大・高専、専門学校、高等学校、中学校）	第Ⅰ期公的統計基本計画での具体例示事項
塾への通学頻度	㊸ ㊹	調査対象となったお子さんは、期間中（H28附帯調査では11月中）に学習塾へ通っていますか？週に平均何回通いましたか？	第Ⅰ期公的統計基本計画での具体例示事項
家族の状況（兄弟の数及び学齢）	㊹	調査対象になったお子さんには、ご兄弟・姉妹はいますか？いる場合は、その人数・調査対象となったお子さんと何歳離れているかをお答えください。	
学習塾での学習時間	㊹	調査対象となったお子さんは、（H28附帯調査では11月中）に、1回あたり、平均何時間学習塾で学習しましたか？	

子供の学習費調査：今後の調査実施・改善等スケジュール

